

令和 年分 特定新株予約権の付与に関する調書

権利者	住所又は居 所															
	氏 名	(役職名)			個 人 番 号										相続人の有無	
															有・無	
区 分		種 類	株 式 数	1株当たりの権利行使価額			権 利 行 使 価 額									
			株	円			円									
付 与 決 議 日		年 月 日		権 利 行 使 可 能 期 間			自 至			年 月 日			年 月 日			
付 与 契 約 締 結 日		年 月 日														
(摘要)																
株 式 会 社 (付与会社)	所在地															
	名 称	(電話)										法 人 番 号				
整 理 欄		①					②									

令和 年分 特定新株予約権の付与に関する調書

権利者	住所又は居 所															
	氏 名	(役職名)			個 人 番 号										相続人の有無	
															有・無	
区 分		種 類	株 式 数	1株当たりの権利行使価額			権 利 行 使 価 額									
			株	円			円									
付 与 決 議 日		年 月 日		権 利 行 使 可 能 期 間			自 至			年 月 日			年 月 日			
付 与 契 約 締 結 日		年 月 日														
(摘要)																
株 式 会 社 (付与会社)	所在地															
	名 称	(電話)										法 人 番 号				
整 理 欄		①					②									

令和 年分 特定新株予約権の付与に関する調書

権利者	住所又は居 所															
	氏 名	(役職名)			個 人 番 号										相続人の有無	
															有・無	
区 分		種 類	株 式 数	1株当たりの権利行使価額			権 利 行 使 価 額									
			株	円			円									
付 与 決 議 日		年 月 日		権 利 行 使 可 能 期 間			自 至			年 月 日			年 月 日			
付 与 契 約 締 結 日		年 月 日														
(摘要)																
株 式 会 社 (付与会社)	所在地															
	名 称	(電話)										法 人 番 号				
整 理 欄		①					②									

令和 年分 特定新株予約権の付与に関する調書

権利者	住所又は居 所															
	氏 名	(役職名)			個 人 番 号										相続人の有無	
															有・無	
区 分		種 類	株 式 数	1株当たりの権利行使価額			権 利 行 使 価 額									
			株	円			円									
付 与 決 議 日		年 月 日		権 利 行 使 可 能 期 間			自 至			年 月 日			年 月 日			
付 与 契 約 締 結 日		年 月 日														
(摘要)																
株 式 会 社 (付与会社)	所在地															
	名 称	(電話)										法 人 番 号				
整 理 欄		①					②									

【特定新株予約権の付与に関する調書】

※様式は A4 用紙 1 枚に調書 4 枚分が印刷されますので、裁断の上ご利用ください。

備 考

- 1 この調書は、法第 29 条の 2 第 6 項に規定する特定新株予約権の付与に関する調書について使用すること。
- 2 この調書の記載の要領は、次による。
 - (1) 「住所又は居所」及び「個人番号」の欄には、付与契約締結日の現況による住所又は居所及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 5 項に規定する個人番号を記載すること。
 - (2) 「相続人の有無」の欄には、施行令第 19 条の 3 第 27 項に規定する相続人の有無に応じ、「有」又は「無」を○で囲むこと。この場合において、新株予約権を与える者が法 29 条の 2 第 1 項に規定する特定従事者であるときは、「無」を○で囲むこと。
 - (3) 「区分」の欄には、取締役等の新株予約権又は特定従事者の新株予約権と記載すること。
 - (4) 「種類」の欄には、普通株式のように記載すること。
 - (5) 「権利行使価額」の欄には、法第 29 条の 2 第 1 項 3 号の権利行使価額（3 において「権利行使価額」という。）を記載すること。
- 3 「摘要」の欄には、付与会社の設立の年月日を記載することとし、次に掲げる場合には、それぞれ次に定める事項を記載すること。
 - (1) 法第 29 条の 2 第 1 項ただし書に規定する付与決議の日において、付与会社がその設立の日以後の期間が 5 年未満のものである場合 権利行使価額を 2 で除して計算した金額
 - (2) 付与会社が第 11 条の 3 第 1 項各号に掲げる要件を満たすものである場合 権利行使価額を 3 で除して計算した金額（当該付与会社が同項第 2 号ロに規定する上場会社又は同号ハに規定する店頭売買登録会社に該当するものである場合には、当該金額及び金融商品取引所に上場された年月日又は店頭売買登録銘柄として登録された年月日）
- 4 合計表をこの様式に準じて作成し、添付すること。